

どっちが深刻?!

スタンド・アップ・テイク・アクション協賛  
国連MDGsサミットに挑戦!企画

# 日本の貧困 世界の貧困

～犠牲の累進性を越えられるか～

「大変だ」「生活ができない」—— こんな叫び声をあげると「アフリカの子どもたちを見なさい」と怒られる。日本でも貧困が社会問題として取り上げられるようになってきたが、「日本の貧困問題は〇〇よりはまだまし」という言葉をそれでもまだ耳にする。他と比べてましな生活でも、苦しいことに変わりはない。ここから脱出するにはどうしたらいいのか。日本の貧困と世界の貧困に取り組むネットワークが連携して、世界の貧困をなくすために作られた「ミレニアム開発目標」(MDGs)をモデルに、私たちも日本版を作った。目の前の叫び声にふたをする「犠牲の累進性」を越えて、私たちの声を響かせるには? みんなで考え、動いてみよう!

司会:

松元千枝 (ジャーナリスト)  
中島実優 (大学生・活動家—丁あがり講座一期生)

パネリスト:

雨宮処凛 (作家・活動家)  
稲場雅紀 (「動く→動かす」事務局長)  
村田俊一 (UNDP 国連開発計画駐日代表)  
湯浅誠 (反貧困ネットワーク事務局長)  
吉岡逸夫 (ジャーナリスト)

?

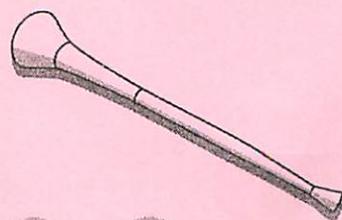
## Stand Up とは

ミレニアム開発目標 (MDGs) の達成と貧困の解消に向けた取り組みを訴えるためのグローバルアクション。世界各地で合計1億7000万人以上が立ち上がるこの行動は、参加者数がギネス記録として注目を集めている。

世界の貧困を終わらせるという強い声を各国のリーダーたちに届けるため毎年実行しているが、今年は日本の貧困をも終わらせるために、みんなで立ち上がろう。

## 犠牲の累進性とは?

「お前の置かれた状況などは、ほかのもっと貧しい人や大変な人にならなんでもない」というような言い分で問題から目を逸らさせ、我慢を強いるやり口、雰囲気。例えば正社員の長時間労働より非正規の低賃金の方が、非正規の不安定労働よりもホームレスの過酷な生活の方が、日本のホームレスよりも第三世界のスラムの貧民の方がより貧しくて大変なんだ、という形で現在その人が向き合っている困難を吞ませようとするやり口。(雨宮処凛)





## プログラム

- 12:30 開場
- 13:00-13:07 ビデオ上映
- 13:07-13:25 アフリカ・ドラミング
- 13:20-13:35 ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs) 説明
- 13:35-13:50 日本の貧困削減目標説明
- 13:50-14:00 休憩
- 14:00-15:20 シンポジウム
- 15:20-15:30 参加者メッセージ書き込み
- 15:30-15:50 日本の太鼓 (和楽太鼓)
- 15:50-16:10 Stand Up (境内に出て)
- 16:30- 終了



## パネリスト プロフィール

-  **雨宮処凛 (あまみや かりん)**  
作家・活動家。「反貧困ネットワーク」副代表。著書に『生きさせる! 難民化する若者たち』『ハンギャル ア  
ゴーゴ』『反撃カルチャー』など多数。
-  **稲場雅紀 (いなば まさき)**  
ミレニアム開発目標 (MDGs) 達成のための NGO ネットワーク「動く→動かす」(58 団体参加) 事務局長。  
90 年代に横浜・寿町の医療班事務局、「動くゲイとレスビアンの会」アドボカシー・ディレクターを経て  
2002 年よりアフリカ日本協議会でアフリカの HIV/AIDS・保健の課題に取り組む。2008 年の G8 洞爺  
湖サミット以降、本格的に国際協力 NGO のアドボカシーとネットワーキングに取り組んでいる。
-  **村田 俊一 (むらた しゅんいち)**  
国連開発計画 (UNDP) 駐日代表。米国ジョージ・ワシントン大学院修士課程 (国際政治経済) 及び同大学  
院博士課程修了。ハーバード大学大学院ケネディ・スクール管理職特設プログラム修士課程修了 (組織管理  
学専攻)。ウガンダ、エチオピア、スーダン、中国、モンゴル、フィリピン等の UNDP 常駐事務所勤務を経  
て 1999 年、ブータン国連常駐調整官兼 UNDP 常駐代表。2002 年、関西学院大学の総合政策学部教授に  
就任。2006 年 11 月より UNDP 駐日代表に就任。

### ● 湯浅 誠 (ゆあさ まこと)

反貧困ネットワーク事務局長、NPO 法人自立生活サポートセンター・もやい事務局次長、内閣府参与。2008～09 年年末年始の「年越し派遣村」で村長を務める。著書に『反貧困』(岩波新書、2008 年)、『貧困襲来』(山吹書店、2007 年)、『本当に困った人のための生活保護申請マニュアル』(同文館出版、2005 年)、『正社員が没落する』(堤未果氏と共著、角川新書、2009 年)、『派遣村』(いずれも共著、岩波書店・毎日新聞社、2009 年) など。最新刊に『どんとこい! 貧困』(理論社「よしみちパン!セ」シリーズ、2009 年 6 月刊)、『岩盤を穿つ』(文藝春秋、2009 年)

### ● 吉岡逸夫 (よしおか いつお)

ジャーナリスト。米国コロンビア大学大学院ジャーナリズム科修了。青年海外協力隊員としてエチオピアの国営TV局と飢餓難民救済委員会で約3年間活動。東欧の激動、湾岸戦争、カンボジアPKO、ルワンダ内戦、アフガンやイラク戦争など60カ国以上を取材。93・94年東京写真記者協会賞、96年開高健賞、97年テレビ朝日やじうま大賞を受賞。著書に「漂泊のルワンダ」(牧野出版)「なぜ日本人はイラクに行くのか」(平凡社)「ミャンマー難民キャンプ潜入記」(出版メディアパル) など多数。ドキュメンタリー映画「アフガン戦場の旅」「笑うイラク魂」「戦場の夏休み」などを監督。 オフィシャルホームページ <http://yoshi.net>

## ● 音楽グループ・プロフィール

### ● オドゥドゥワ (Oduduwa)

ナイジェリア連邦共和国オヨ州イバダン出身。ナイジェリア南西部、ヨルバランドはアフリカ文化の揺籃の地。伝説のアフロビート戦士、故フェラ・クティを始めとするキラ星の如きミュージシャンと、フジ、アバラ、ジュジュなどパワフルなポピュラー音楽を数多く生み出している。この地から日本に渡ったヨルバ人のミュージシャンたちで作ったバンド「オドゥドゥワ」は、ヨルバ人の太古の伝説の王オドゥドゥワの名前をそのままとっただけあって、ヨルバの最も純粋な伝統音楽を演奏している。「日本の人たちに、密林で育まれたヨルバの文明と伝統音楽を味わってもらいたい」と現リーダーのガブリエル・ファイエミ Gabriel Fayemi さん。ぜひご覧あれ!

### ● 和楽太鼓 (わらく だいく)

宮内千博(「和魂」というプロの和太鼓チーム主催者)の弟子達のグループ。年齢・国籍を問わず、とにかく和太鼓を力強く、楽しく、演奏する事を目標に1988年に発足した。アマチュア団体だが、小・中学校に於いてのスクールコンサート、各種パーティー、イベント等、幅広く演奏活動を展開。毎年8月に行われる佐渡の鼓童主催「アース・セレブレーション」には、17年連続で出演。演奏曲はすべて、宮内千博によるオリジナル曲。

# ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals) について

## ■ MDGs 一覧 (外務省仮訳)

目標とターゲット	指標
<b>ゴール 1: 極度の貧困と飢餓の撲滅</b>	
ターゲット 1.A: 2015 年までに 1 日 1 ドル未満で生活する人口の割合を 1990 年の水準の半数に減少させる。	1.1 1 日 1 ドル (購買力平価) 未満で生活する人口の割合
	1.2 貧困ギャップ比率
	1.3 国内消費全体のうち、最も貧しい 5 分の 1 の人口が占める割合
ターゲット 1.B: 女性、若者を含むすべての人々に、完全かつ生産的な雇用、そしてディーセント・ワークの提供を実現する。	1.4 就業者 1 人あたりの GDP 成長率
	1.5 労働年齢人口に占める就業者の割合
	1.6 1 日 1 ドル (購買力平価) 未満で生活する就業者の割合
ターゲット 1.C: 2015 年までに飢餓に苦しむ人口の割合を 1990 年の水準の半数に減少させる。	1.7 総就業者に占める自営業者と家族労働者の割合
	1.8 低体重の 5 歳未満児の割合
	1.9 カロリー消費が必要最低限のレベル未満の人口の割合
<b>ゴール 2: 初等教育の完全普及の達成</b>	
ターゲット 2.A: 2015 年までに、全ての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする。	2.1 初等教育における純就学率
	2.2 第 1 学年に就学した生徒のうち初等教育の最終学年まで到達する生徒の割合
	2.3 15~24 歳の男女の識字率
<b>ゴール 3: ジェンダー平等推進と女性の地位向上</b>	
ターゲット 3.A: 可能な限り 2005 年までに、初等・中等教育における男女格差を解消し、2015 年までに全ての教育レベルにおける男女格差を解消する。	3.1 初等・中等・高等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率
	3.2 非農業部門における女性賃金労働者の割合
	3.3 国会における女性議員の割合
<b>ゴール 4: 乳幼児死亡率の削減</b>	
ターゲット 4.A: 2015 年までに 5 歳未満児の死亡率を 1990 年の水準の 3 分の 1 に削減する。	4.1 5 歳未満児の死亡率
	4.2 乳幼児死亡率
	4.3 はしかの予防接種を受けた 1 歳児の割合
<b>ゴール 5: 妊産婦の健康の改善</b>	
ターゲット 5.A: 2015 年までに妊産婦の死亡率を 1990 年の水準の 4 分の 1 に削減する。	5.1 妊産婦死亡率
	5.2 医師・助産婦の立ち会いによる出産の割合
ターゲット 5.B: 2015 年までにリプロダクティブ・ヘルスへの普遍的アクセスを実現する。	5.3 避妊具普及率
	5.4 青年期女子による出産率
	5.5 産前ケアの機会
	5.6 家族計画の必要性が満たされていない割合

ゴール6: HIV/エイズ、マalaria、その他の疾病の蔓延の防止	
ターゲット 6.A: HIV/エイズの蔓延を2015年までに食い止め、その後減少させる。	6.1 15～24歳のHIV感染率
	6.2 最後のハイリスクな性交渉におけるコンドーム使用率
	6.3 HIV/エイズに関する包括的かつ正確な情報を有する15～24歳の割合
	6.4 10～14歳の、エイズ孤児ではない子どもの就学率に対するエイズ孤児の就学率
ターゲット 6.B: 2010年までにHIV/エイズの治療への普遍的アクセスを実現する。	6.5 治療を必要とするHIV感染者のうち、抗レトロウィルス薬へのアクセスを有する者の割合
ターゲット 6.C: マalaria及びその他の主要な疾病の発生を2015年までに食い止め、その後発生率を減少させる。	6.6 マalaria有病率及びマalariaによる死亡率
	6.7 殺虫剤処理済みの蚊帳を使用する5歳未満児の割合
	6.8 適切な抗マalaria薬により治療を受ける5歳未満児の割合
	6.9 結核の有病率及び結核による死亡率
	6.10 DOTS(短期科学療法を用いた直接監視下治療)の下で発見され、治療された結核患者の割合
ゴール7: 環境の持続可能性確保	
ターゲット 7.A: 持続可能な開発の原則を国家政策及びプログラムに反映させ、環境資源の損失を減少させる。	7.1 森林面積の割合
	7.2 二酸化炭素の総排出量、一人当たり排出量、GDP1ドル(購買力平価)当たり排出量
ターゲット 7.B: 生物多様性の損失を2010年までに確実に減少させ、その後も継続的に減少させ続ける。	7.3 オゾン層破壊物質の消費量
	7.4 安全な生態系限界内での漁獲資源の割合
	7.5 再生可能水資源総量の割合
	7.6 保護対象となっている陸域と海域の割合
	7.7 絶滅危機に瀕する生物の割合
ターゲット 7.C: 2015年までに、安全な飲料水及び衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減する。	7.8 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合
	7.9 改良衛生施設を利用できる人口の割合
ターゲット 7.D: 2020年までに、少なくとも1億人のスラム居住者の生活を改善する。	7.10 スラムに居住する都市人口の割合

ゴール 8: 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進	
<p>ターゲット 8.A: さらに開放的で、ルールに基づく、予測可能でかつ差別的でない貿易及び金融システムを構築する (良い統治、開発及び貧困削減を国内的及び国際的に公約することを含む。)</p>	<p>以下に挙げられた指標のいくつかについては、後発開発途上国、アフリカ、内陸開発途上国、小島嶼開発途上国に関してそれぞれ個別にモニターされる。</p>
<p>ターゲット 8.B: 後発開発途上国の特別なニーズに取り組む (後発開発途上国からの輸入品に対する無税・無枠、重債務貧困国 (HIPC) に対する債務救済及び二国間債務の帳消しのための拡大プログラム、貧困削減にコミットしている国に対するより寛大な ODA の供与を含む。)</p>	<p><b>政府開発援助 (ODA)</b></p> <p>8.1 ODA 支出純額 (全体および後発開発途上国向け) が OECD 開発援助委員会 (DAC) ドナー諸国の国民総所得 (GNI) に占める割合</p> <p>8.2 基礎的社会サービスに対する DAC ドナーの分野ごとに配分可能な二国間 ODA の割合 (基礎教育、基礎医療、栄養、安全な水及び衛生)</p> <p>8.3 DAC ドナー諸国のアンタイド化された二国間 ODA の割合</p> <p>8.4 内陸開発途上国の GNI に対する ODA 受取額</p> <p>8.5 小島嶼開発途上国の GNI に対する ODA 受取額</p>
<p>ターゲット 8.C: 内陸開発途上国及び小島嶼開発途上国の特別なニーズに取り組む (小島嶼開発途上国のための持続可能な開発プログラム及び第 22 回国連総会特別会合の規定に基づく。)</p>	<p><b>市場アクセス</b></p> <p>8.6 先進国における、開発途上国及び後発開発途上国からの輸入品の無税での輸入割合 (価格ベース。武器を除く。)</p> <p>8.7 先進国における、開発途上国からの農産品及び繊維・衣料輸入品に対する平均関税率</p> <p>8.8 OECD 諸国における国内農業補助金の国内総生産 (GDP) 比</p> <p>8.9 貿易キャパシティ育成支援のための ODA の割合</p> <p><b>債務持続可能性</b></p> <p>8.10 HIPC イニシアティブの決定時点及び完了時点に到達した国の数</p> <p>8.11 HIPC イニシアティブ及び MDRI イニシアティブの下でコミットされた債務救済額</p> <p>8.12 商品及びサービスの輸出額に対する債務返済額の割合</p>
<p>ターゲット 8.D: 債務を長期的に持続可能なものとするために、国内及び国際的措置を通じて開発途上国の債務問題に包括的に取り組む。</p>	<p>8.13 安価で必要不可欠な医薬品を継続的に入手できる人口の割合</p>
<p>ターゲット 8.E: 製薬会社と協力して、開発途上国において人々が安価で必要不可欠な医薬品を入手できるようにする。</p>	<p>8.14 人口 100 人当たりの電話回線加入者数</p>
<p>ターゲット 8.F: 民間部門と協力して、特に情報・通信における新技術による利益が得られるようにする。</p>	<p>8.14 人口 100 人当たりの電話回線加入者数</p> <p>8.15 人口 100 人当たりの携帯電話加入者数</p> <p>8.16 人口 100 人当たりのインターネット利用者数</p>

# 日本版貧困削減目標（日本版MDGs） 試案

2010年3月18日現在（作成：反貧困ネットワーク）

目標		ターゲット	
大目標	貧困の解消	相対的貧困率の削減	
目標1	ディーセントワークの確保	最低賃金の増額と地域格差の是正	安定雇用の確保
		同一価値労働同一賃金の実現	失業保障の拡充
		ワークライフバランスの実現(仕事と生活の調和)	長期失業の削減
		職場における保健・安全衛生の向上・暴力の削減	中・高卒業者の就職率の向上と中途採用の拡大の両立
目標2	社会保障制度への普遍的アクセスの保障	対GDP比における社会保障費の割合をEU諸国並み(フランス、ドイツ等)に引き上げる	健康保険に加入していない人への対応
		低所得者に配慮した一元的な年金制度の実現による皆年金制度の実現	長期に医療を必要とする慢性疾患者が医療費負担により貧困に陥ることを減らす
		制度の谷間にあり、障害者施策にアクセスできない方の解消	生活保護法による捕捉率拡大
		障害年金のセーフティー・ネット機能の拡充	高齢者介護
目標3	居住環境の充実	低所得者層の住宅確保	中山間地域における生活環境の改善
		施設の減少、居宅生活への移行者の増加	
目標4	教育の充実とアクセス拡大	就学前教育・保育(3~5歳児)の無償化の推進	高等教育への実質的なアクセスを拡大する
		義務教育の完全な無償化の実現	不登校児のためのオルタナティブな教育機会の保障
		補償教育の導入・推進による格差の軽減	マイノリティの教育参加率の向上
		スクールソーシャルワーカーの拡充	高等教育への実質的なアクセスを拡大する
		後期中等教育への実質的なアクセスを保障する	児童養護施設や里子の育ち・学びの環境を改善する
		職業教育を充実させる	不登校児のためのオルタナティブな教育機会の保障
目標5	ジェンダー・セクシュアリティの平等推進と女性の地位向上	ドメスティックバイオレンス・性暴力をなくす	性的少数者における差別と貧困の解消
		女性の社会進出を拡大する	
目標6	妊娠・出産・子育てにおける貧困の解消	保育サービスの充実と拡大 出産・子育ての安全とサービスへの普遍的アクセス	リプロヘルスサービスへの普遍的アクセス
目標7	自殺の減少	自殺の原因となる生活苦・失業・借金苦・廃業などに直面した人々へのサポートの拡大	
目標8	多重債務の解消	多重債務者の減少	セーフティネット貸付けの拡充
目標9	差別や社会的排除の解消	外国人の公共・民間サービスからの排除の解消	被疑者・受刑者の処遇の改善と人権侵害の解消、社会復帰者への差別や排除の解消
		外国人の医療・社会保障アクセスの保障	障害者への虐待、差別の禁止
		重大犯罪の被害を受けた人々の家族の貧困化を防ぐ。	法律扶助制度を拡張し、活用数を拡大する
		犯罪の被害を受けて精神的ケアを必要としている人々の80%に、必要なケアが提供される。	路上生活者への暴力をなくし、市民権を確立する
目標10	貧困解消のための社会連帯の推進	財政における社会福祉の強化	貧困問題に取り組む当事者組織・NGO/NPOへの資金的支援の拡大
		所得再分配機能を強化する。	貧困問題に直面する当事者組織・NGO/NPO・労働組合の政策立案プロセスへの参画拡大